

肥後医育振興会に期待する

地域医療の充実と医師の確保に向けて



熊本県健康福祉部医監 迫田 芳生

公益財団法人肥後医育振興会は県民の健康増進を図るための啓発活動、地域医療の向上に向けた活動などを活発に展開され、本県の保健医療の向上にご尽力いただき深く感謝申し上げます。

現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」に国・地方が取り組んでいるところです。昨年度から地域医療介護総合確保推進法や難病法、医療保険制度改革関連法といった関係法律の成立とともに、子ども・子育て支援新制度などの改革が進められています。

県も地域包括ケアシステムの構築、地域医療構想の策定、国民健康保険の財政運営の都道府県化、子ども・子育て支援新制度への対応などに取り組んでいます。

熊本県は人口一〇万人あたりの医師数が全国一〇位となるなど、全国有数の医療県と言われております。しかし、医師の六割は熊本市に集中し、阿蘇、球磨、天草など地方の医師が不足しており、医師の地域的な偏在が見られます。小児科や産婦人科などの医師不足が顕著であり、県内の自治体病院の常勤医師が減少しています。このような状況の中、県は地域医療に従事する医師の確保・人材育成が最も重要な課題と位置

づけ、熊本大学医学部のご協力のもと、熊本県地域医療支援機構や寄附講座の設置、医師修学資金貸与制度の創設、自治医科大学卒業医師のへき地医療機関派遣などの事業を実施しています。

女性医師の割合が年々、増加する中で、全国的に女性医師は出産や育児を契機として離職する傾向にあると言われております。

育児休暇や短時間勤務制度、院内保育所の設置など女性医師が勤務しやすい環境の整備と就業継続の支援が必要です。また、保健所や県庁などで感染症対策や食中毒などの健康危機管理、地域医療や地域包括ケアシステムの整備など、予防・医療・介護などの幅広い分野で活躍する公衆衛生医師も不足しています。

将来の地域医療を担う医師、看護職、医療専門職を養成・確保するため、県も熊本大学医学部、医療教育機関をはじめ関係団体、自治体などと連携を図ってまいります。肥後医育振興会におかれましては、地域医療の振興、医学教育や医療人育成への支援、県民への医学知識の普及などの活動を通して本県の医療行政の推進になお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

肥後医育振興会の更なる発展を期待



水俣市芦北郡医師会会長 緒方 圭治

本会は平成八年熊本大学医学部創立百周年を記念して設立され、以来熊本県の医学の発展に寄与しておりますが、本誌十七号の理事長挨拶の中に神原先生は平成二十二年には熊本県の公益財団法人の熊本県第一号に認定され、これを期に「熊本県医療人育成総合会議」の開催が行われるようになります。

入る次第であります。

年を記念して設立され、以来熊本県の医学の発展に寄与しておりますが、本誌十七号の理事長挨拶の中に神原先生は平成二十二年には熊本県の公益財団法人の熊本県第一号に認定され、これを期に「熊本県医療人育成総合会議」の開催が行われるようになります。この場ではチーム医療に従事する各職種の指導者の会議が行われ医療人の質的・量的な必要性を満たす育成等について話し合いが行われていると記載されています。

愈々この七月より県並びに各二次医療圏でもほぼ並行して地域医療構想についての協議が始まりますが、水俣には公害病に苦しむ人達の高齢化もあり、また県境にあるため県単位での医療機能の需要度を判断されるところ現在の医療機能を大きく減されてしまう可能性が非常に高いと憂慮している次第です。県境の地区に於いては互いに人々の往来も多くあり、水俣の場合北薩地域からの患者も多くあつていきますので、これらの状況も考慮した判断がなされるよう努力して参りたいと思っております。

現在、我が国はやがて迎える超高齢社会の社会保障費とりわけ医療費・介護費については消費税値上げでも間に合わず思い切った削減手段として病院、施設から在宅医療・介護へと方針を打ち出して来ましたが、いわゆる地域医療構想（ビジョン）です。在宅でこれらの事業を行うには医療や介護の多職種の人たちの連携が重要であります。が、神原先生はすでにその頃より医療の連携推進に努力されたのだと先見の明に感じ

熊本県の医学の歴史は古く、偉人も多数輩出していますが、近來熊本大学医学部の研究にも目覚ましいものが報じられることが多く、大変うれしく思います。肥後医育振興会に於かれまして今後益々のご活躍を期待いたしましてこの稿を終わらせて頂きます。